



平成 19年 2月期 決算短信 (連結)

平成 19年 4月 10日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 前村 哲路

問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	1,228,946	2.2	47,142	8.2	44,915	8.1
18年 2月期	1,202,640	1.0	43,580	4.3	41,552	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	9,302	42.2	49.27	-	3.8	4.7	3.7
18年 2月期	16,101	48.0	84.64	-	7.0	4.3	3.5

(注) 持分法投資損益 19年 2月期 253 百万円 18年 2月期 317 百万円

期中平均株式数(連結) 19年 2月期 188,802,170 株 18年 2月期 188,918,304 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	966,225	364,291	25.3	1,294.93
18年 2月期	951,151	239,145	25.1	1,265.80

(注)期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 188,765,210 株 18年 2月期 188,839,130 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	69,635	72,542	4,576	102,120
18年 2月期	32,441	59,667	24,454	108,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 20年 2月期の連結業績予想 (平成 19年 2月 21日 ~ 平成 20年 2月 20日)

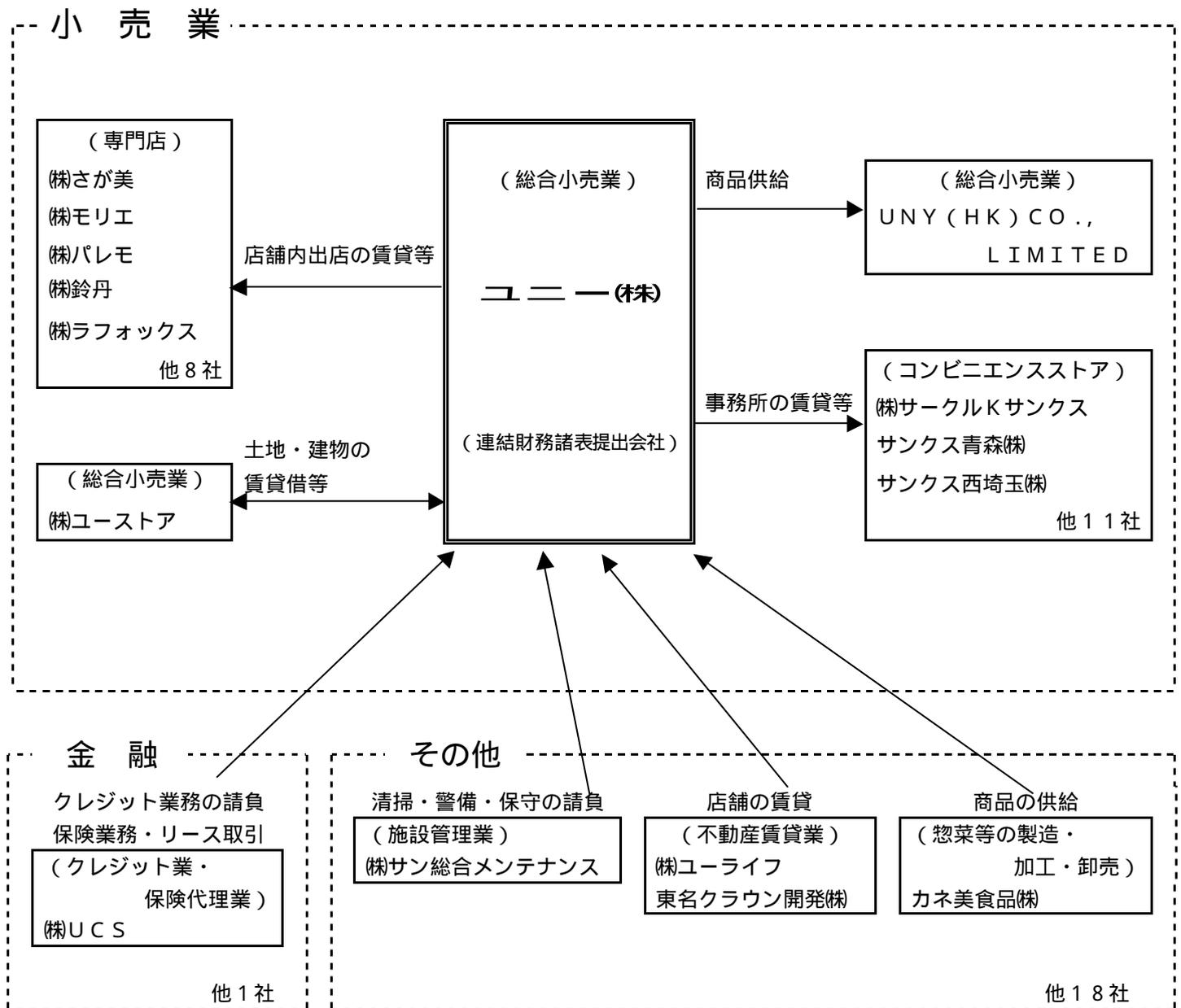
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	609,800	19,500	4,000
通期	1,232,000	43,000	11,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 51 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の 2次期の予想を参照して下さい。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売業、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の下に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、期末配当金として9円を予定しています。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当期末時点における投資単位は50万円以上となっておりますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し慎重に対処していきたいと考えています。

投資単位の引下げの時期については、株券不発行制度導入時期を目途に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

「既存店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

5. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1回のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1回の同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実立脚し、迅速な意思決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

6. 経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競合激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、主にアピタ、ユーストアへの投資です。また、今春よりモール型のアピタの出店を開始しました。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動

の変化に対応するため、常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはP B商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

< コンビニエンスストア (株)サークルKサンクス等 >

(株)サークルKサンクスは、「サークルK」・「サンクス」の2ブランドを維持しつつ、競争の激しいコンビニエンス業界で勝ち残るために、組織統合、業務プロセスの最適化により経営効率を向上させていきます。売上不振エリアのリロケート及びスクラップ&ビルドを強化し、収益エリアでの新店投資を集中させることにより、店舗ドミナントの再構築を図り、トータルの収益力向上を目指します。

安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品や地域独自の味・素材の商品を開発してまいります。また、ATMや多様な電子マネーの導入など便利で楽しいサービス商材の開発を強化いたします。

< 専門店 (株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)モリエ等 >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

(株)パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ショップブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図っていきます。

(株)鈴丹は、新たに「成長企業」へと向かうべく、平成19年2月に策定した新3ヵ年計画「中期経営計画(CS10)」の実現に全社で取り組んでまいります。

< 金融 (株)UCS 等 >

(株)UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指していきます。

今後も引き続き積極的な会員募集を行い、早期に350万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力していきます。

戦略的商品としてカードローンやキャッシング専用のカードのキャンペーンを積極的に実施し、融資取扱高及び融資残高を大幅に増加させていきます。

< その他 (株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフ等 >

(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概要

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	当期		前期		前年比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	888,170	72.3	879,663	73.1	101.0
コンビニエンスストア	190,560	15.5	184,190	15.3	103.5
専門店	133,599	10.9	128,068	10.6	104.3
金融	21,833	1.8	15,165	1.3	144.0
その他	16,574	1.3	16,505	1.4	100.4
消去又は全社	(21,793)	(1.8)	(20,953)	(1.7)	-
計	1,228,946	100.0	1,202,640	100.0	102.2

連結営業収益は、前期比2.2%増の1,228,946百万円で、内、売上高は2.3%増、手数料収入等の営業収入は1.4%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、1.0%増の888,170百万円となりました。ユニー(株)においては、アピタ2店舗を開店し7店舗(アピタ1店舗、ユニー3店舗、ユーホーム3店舗)を閉店しました。同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさもありましたが、新設店を含めた売上高は前期比0.9%増(既存店売上高は1.3%減)となりました。営業収入も3.9%増であったことから営業収益は1.0%の増収となりました。また、(株)ユーストアは1店舗を開店し、売上高は前期比0.1減(既存店売上高は1.3%減)となりました。

コンビニエンスストアは、10月以降天候に恵まれ暖冬傾向が続いたことから既存店売上高は回復傾向を示しましたが、春先の気温低下による行楽需要の取りこぼし、長梅雨の影響による売上の低迷を補えず、既存店売上高前年比(単体ベース)は3.3%減(サークルKで3.0%減、サンクスで3.8%減)となりました。

店舗開発面では、東京・名古屋・大阪の3大都市圏を最重点地域とした出店を行ったほか、あらたに群馬県への出店を開始しました。また、売上不振地域においてはリロケート及びスクラップ&ビルドを強化し、店舗の収益性の向上に取り組みました。開店店舗数はサークルKが187店、サンクスが119店、閉店店舗数はサークルKが180店、サンクスが177店となり、期末店舗数は、エリアフランチャイズを除き、サークルKで2,898店(7店舗の純増)、サンクスで2,205店(58店舗の純減)となりました。連結対象子会社の増加等によりこのセグメントの営業収益は3.5%増の1,90,560百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)の既存店売上高は9.0%減となりましたが、連結子会社(株)すずきの営業収益が加わり増収となり、(株)パレモは既存店売上高が2.2%減でしたが、店舗数の増加により増収となりました。(株)鈴丹は既存店売上高が3.8%減となり、全体でも3.1%の減収となりました。このセグメントの営業収益は4.3%増の133,599百万円となりました。

金融(今期より「その他」から分離しました)では、(株)UCSで期末会員数が約34万人増加し約280万人となり、営業基盤を拡大しました。その結果、(株)UCSの営業収益は17.8%増の17,699百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	当期		前期		前年比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	18,212	38.6	12,199	28.0	149.3
コンビニエンスストア	21,426	45.5	24,229	55.6	88.4
専門店	2,028	4.3	2,541	5.8	79.8
金融	4,675	9.9	3,865	8.9	121.0
その他	838	1.8	730	1.7	114.8
消去又は全社	(40)	(0.1)	14	0.0	-
計	47,142	100.0	43,580	100.0	108.2

営業総利益は、前期比2.2%増の459,394百万円となりました。この増加の理由は、

売上が前期比2.3%増加し、売上総利益率も0.1ポイント改善し27.5%になった結果、売上総利益も2.7%増加して、292,158百万円となったこと

不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ、前期比3.0%、1.0%増加した結果、営業収入が前期比1.4%増加し、167,235百万円となったことです。

販売費及び一般管理費は、前期比1.6%増の412,251百万円となりました。その結果、営業利益は8.2%増の47,142百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.2ポイント改善して3.8%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、営業収益の増加が前期比1.0%に対し、営業費用の増加は前期比0.3%であったことにより、前期比49.3%増の18,212百万円と大幅増益になりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、連結対象子会社の増加などにより営業収益は前期比3.5%増となりましたが、営業費用の伸びが前期比5.7%となったため、営業利益は前期比11.6%減の21,426百万円となりました。専門店では、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)モリエは営業利益が増益となりましたが、(株)さが美が営業赤字となり、このセグメントは前期比20.2%減の2,028百万円の営業利益となりました。金融セグメントでは、(株)UCSの営業利益が前期比16.0%の増加となり、金融全体の営業利益も21.0%増の4,675百万円となりました。

営業外収益の内、受取利息や受取配当金が金利の上昇や企業業績の回復による増配により、前期より増加しました。また、営業外費用の内、解約損害金が前期に比べ370百万円増加し、2,044百万円になりました。

経常利益は、8.1%増の44,915百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.5%から3.7%になりました。

特別利益には、解約補償金1,614百万円を含んでいます。特別損失として主に、減損損失11,057百万円、子会社会計方針変更差額1,257百万円及び利息返還損失引当金繰入額832百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益は、前期比37.0%減の29,265百万円となりました。法人税等の負担額16,370百万円、少数株主帰属利益3,592百万円を控除し、当期純利益は、前期比42.2%減の9,302百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入よりも、投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回り、前期末残高に比べ5,983百万円減少し、102,120百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比37,194百万円増加し69,635百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比べ17,188百万円減少し、当期は29,265百万円となりました。また、非支出項目の減損損失が前期に比べ37,905百万円減少しました。一方、仕入債務は前期と比べ24,681百万円減少し、非収入項目の退職給付引当金は前期に比べ49,989百万円減少しました。法人税等の支払額は前期よりも2,396百万円増加して、15,780百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比較すると、前期にあった関係会社事業譲渡による資金流失3,148百万円がなくなりましたが、有形固定資産の取得による支出が前期より9,570百万円増加し、定期預金の預入による支出も前期より2,761百万円増加しました。その結果、前期と比べ12,874百万円の支出額の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債（短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債）による調達は、前期の24,375百万円に対し、当期は8,799百万円に減少しました。預り保証金は前期は3,348百万円の増加でしたが、当期は2,532百万円の減少になりました。当期は自己株式購入支出が5,172百万円になったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ29,030百万円減少し、4,576百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	23.1	23.2	22.7	25.1	25.3
時価ベース自己資本比率(%)	20.9	23.9	23.8	32.7	31.8
債務償還年数(年)	4.1	4.3	3.5	9.3	4.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	17.5	18.7	23.3	10.9	21.2

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

2. 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在にお

いて判断したものであり、変動する可能性があります。

(1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法及び改正都市計画法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令順守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。従って、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 次期の予想

次期のが国経済は引き続き上昇傾向をたどり、企業業績も緩やかに上向いて推移して行くものと予想されます。個人消費においても全体的には上昇傾向が続くと思われます。しかし小売業界においては、少子高齢化が進む中、同業他社や他業態との競争が一段と激化し、個々の小売業者の業績は、相変わらず厳しい状況が続くと予想されます。

総合小売業では、既存店売上高前年比について、ユニー(株)は99.0%を、(株)ユーストアは99.5%を予想しています。新設店はユニー(株)で4店舗(内、3店舗はモール型のアピタ)、(株)ユーストアで1店舗の開店を予定しています。ユニー(株)とユニー香港で営業収益の予想が前年を下回るため、総合小売業の営業収益も前年を若干下回る予想ですが、次期も一層の売上総利益率の向上と営業費の削減に取り組み、増益を目指してまいります。

コンビニエンスストアでは、次期の経営方針を「徹底した質重視路線への転換」とし、不採算店などの将来リスクへの対応強化と、店舗運営、店舗開発、商品開発における「営業力の強化」を実現することにより、より「筋肉質なチェーン」への変革を図ってまいります。(株)サークルKサンクスの既存店売上高前年比(連結ベース)は、99.2%を予想しています。また、(株)サークルKサンクス(単体ベース)の出店予定は320店舗、閉店予定は450店舗で、期末では130店舗の純減を予定しています。

専門店では、既存店売上高伸長率は(株)さが美で94.0%、(株)パレモで99.0%、(株)鈴丹で100.0%を予想していますが、店舗の積極的なスクラップ&ビルドと既存店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も積極的に行ってまいります。

(株)UCSはカード即時発行の導入及びコンビニエンスストア店頭での募集体制の強化を図ることによりカード会員数拡大に取り組むとともに、非接触IC決済の導入の検討を進めてまいります。また、貸金業法の施行に対応するため、金融商品の再構築と収益構造の変革へ取り組みを進めてまいります。

このような状況のもと、次期の営業収益は、前期比0.2%増の1,232,000百万円、営業利益は前期比3.3%増の48,700百万円、経常利益は前期比4.3%減の43,000百万円、当期純利益は前期比26.9%増の11,800百万円を予想しています。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	94,503		89,480		5,022
2 受取手形及び売掛金		40,186		45,029		4,843
3 有価証券		14,802		14,111		690
4 たな卸資産		64,714		62,404		2,310
5 繰延税金資産		5,205		6,207		1,001
6 その他		74,153		81,767		7,614
7 貸倒引当金		2,519		3,058		539
流動資産合計		291,045	30.6	295,943	30.6	4,897
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	203,065		199,588		3,476
2 器具及び備品		12,935		11,341		1,593
3 土地	1	162,771		181,130		18,358
4 建設仮勘定		6,791		13,017		6,226
5 その他		5,802		5,115		687
有形固定資産合計		391,366	(41.1)	410,194	(42.5)	18,827
(2) 無形固定資産						
1 のれん				19,791		19,791
2 借地権		8,985				8,985
3 連結調整勘定		20,212				20,212
4 その他		10,777		19,180		8,403
無形固定資産合計		39,974	(4.2)	38,972	(4.0)	1,001
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3	36,244		34,133		2,111
2 長期貸付金		2,486		1,948		537
3 繰延税金資産		12,609		11,638		970
4 長期差入保証金	1	161,204		154,749		6,455
5 その他	3	19,604		21,792		2,188
6 貸倒引当金		3,383		3,145		238
投資その他の資産合計		228,764	(24.1)	221,115	(22.9)	7,648
固定資産合計		660,105	69.4	670,282	69.4	10,177
資産合計		951,151	100.0	966,225	100.0	15,074

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		111,258		111,570		311
2		20,112		24,716		4,603
3		10,000		5,000		5,000
4	1	20,154		47,474		27,319
5		67,000		59,500		7,500
6		27,557		26,576		980
7		8,852		10,094		1,241
8				183		183
9		4,128		4,829		701
10		478		748		270
11		59,649		64,753		5,104
		流動負債合計	34.6	355.446	36.8	26.254
固定負債						
1		20,000		15,000		5,000
2	1	164,131		158,823		5,307
3		0		99		99
4		85		85		-
5		14,011		11,246		2,765
6		-		1,669		1,669
7		57,792		55,588		2,204
8		3,629		3,975		346
		固定負債合計	27.3	246.487	25.5	13.162
		負債合計	61.9	601.934	62.3	13.092
(少数株主持分)						
		123,163		-		123,163
		少数株主持分合計	13.0	-	-	123.163
(資本の部)						
	8	10,129	1.1	-	-	10,129
		49,486	5.2	-	-	49,486
		171,907	18.1	-	-	171,907
	7	1,343	0.2	-	-	1,343
		9,869	1.0	-	-	9,869
		303	0.0	-	-	303
	9	600	0.1	-	-	600
		資本合計	25.1	-	-	239.145
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	-	-	951.151

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				10,129	1.1	10,129
2 資本剰余金				49,486	5.1	49,486
3 利益剰余金				177,165	18.3	177,165
4 自己株式				715	0.1	715
株主資本合計				236,065	24.4	236,065
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				9,561	1.0	9,561
2 繰延ヘッジ損益				46	0.0	46
3 土地再評価差額金				903	0.1	903
4 為替換算調整勘定				332	0.0	332
評価・換算差額等合計				8,371	0.9	8,371
少数株主持分				119,853	12.4	119,853
純資産合計				364,291	37.7	364,291
負債及び純資産合計				966,225	100.0	966,225

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,037,764	100.0		1,061,711	100.0	23,946
売上原価			753,151	72.6		769,552	72.5	16,400
売上総利益			284,613	27.4		292,158	27.5	7,545
営業収入								
1 不動産賃貸収入		37,704			38,832			
2 手数料収入		127,171	164,875	15.9	128,402	167,235	15.8	2,359
営業総利益			449,488	43.3		459,394	43.3	9,905
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		583			2,806			
2 従業員給料手当		111,294			113,060			
3 役員賞与引当金繰入額					183			
4 賞与引当金繰入額		4,128			4,829			
5 退職給付引当金繰入額		7,586			2,993			
6 賃借料		87,934			90,195			
7 減価償却費		29,256			26,681			
8 その他		165,124	405,908	39.1	171,501	412,251	38.9	6,343
営業利益			43,580	4.2		47,142	4.4	3,561
営業外収益								
1 受取利息		698			959			
2 受取配当金		242			383			
3 持分法による投資利益		317			253			
4 受取営業補償金		591			456			
5 その他		1,667	3,516	0.3	1,877	3,930	0.4	413
営業外費用								
1 支払利息		3,166			3,396			
2 解約損害金		1,674			2,044			
3 その他		703	5,544	0.5	716	6,157	0.6	612
経常利益			41,552	4.0		44,915	4.2	3,362
特別利益								
1 固定資産売却益	1	773			600			
2 投資有価証券売却益		96			387			
3 前期損益修正益		167			272			
4 厚生年金基金代行部分返上益		53,720						
5 解約補償金					1,614			
6 持分変動益		1,441						
7 事業譲渡益		1,025						
8 預託金債務免除益		5,111						
9 その他		112	62,447	6.0	414	3,288	0.3	59,159
特別損失								
1 固定資産処分損	2	3,088			3,596			
2 店舗閉鎖損		752			968			
3 投資有価証券評価損		198			277			
4 商品評価方法変更差額		2,370						
5 減損損失	3	48,962			11,057			
6 子会社会計方針変更差額					1,257			
7 利息返還損失引当金繰入額					832			
8 その他		2,172	57,546	5.5	949	18,938	1.7	38,607

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前当期純利益			46,454	4.5	29,265	2.8	17,188	
法人税、住民税及び事業税		13,604		15,913				
法人税等調整額		10,292	23,897	2.3	456	16,370	1.5	7,527
少数株主利益			6,455	0.6		3,592	0.4	2,862
当期純利益			16,101	1.6		9,302	0.9	6,799

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			49,486
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			49,486
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			159,704
利益剰余金増加高			
当期純利益		16,101	16,101
利益剰余金減少高			
1 配当金		3,374	
2 役員賞与		134	
3 土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		390	3,899
利益剰余金期末残高			171,907

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,399		3,399
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剰余金の増減			91		91
土地再評価差額金取崩			441		441
当期純利益			9,302		9,302
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		0		4	5
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,257	114	5,143
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,869	-	1,343	303	123,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	307	46	439	29	3,310
連結会計年度中の変動額合計	307	46	439	29	3,310
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,561	46	903	332	119,853

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		46,454	29,265	17,188
2		29,256	26,681	2,575
3		48,962	11,057	37,905
4		1,790		1,790
5			2,330	2,330
6		296	473	770
7		1,025		1,025
8		5,111		5,111
9		52,754	2,765	49,989
10		940	1,343	403
11		3,166	3,396	229
12		317	253	64
13		3,088	3,596	508
14		3,075	4,925	1,850
15		1,077	2,372	1,294
16		25,140	458	24,681
17		554	580	25
18		187	157	29
19		2,484	17,704	15,220
	小 計	47,987	87,555	39,568
20		827	1,148	320
21		2,989	3,288	298
22		13,383	15,780	2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		48,002	57,572	9,570
2		4,221	3,080	1,140
3		12,555	9,702	2,852
4		9,127	8,950	176
5		390	115	275
6		3,148		3,148
7		1,491	4,252	2,761
8		1,764	1,283	480
9		9,974	14,445	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,966	4,485	1,480
2		12,000	7,500	19,500
3		50,100	42,280	7,820
4		38,691	20,466	18,225
5		5,000	10,000	5,000
6		2,623		2,623
7		3,348	2,532	5,880
8		3,374	3,399	24
9		2,273	2,278	4
10			5,172	5,172
11		243	6	249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		24,454	4,576	29,030

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		272	18	290
現金及び現金同等物の増減額		2,499	7,501	5,002
現金及び現金同等物の期首残高		110,603	108,103	2,499
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高			1,518	1,518
現金及び現金同等物の期末残高		108,103	102,120	5,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>株式会社すずのきは、当社の連結子会社である株式会社さが美が新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、青木ヶ原高原開発株式会社は、事業譲渡のため、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社17社及び関連会社17社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか16社及び関連会社16社であり、これら33社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の24社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社エス・ジー・リテイリングは、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了までの損益計算書のみを連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社15社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか13社及び関連会社14社であり、これら28社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社及び株式会社UCSの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずきの決算日は3月31日であり、当該連結子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>9社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社1社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法によ</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>る原価法を採用していたが当連結会計年度より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。</p> <p>この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、期首商品の売価還元法に基づく原価法と、個別法に基づく低価法の評価差額2,370百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前当期純利益が減少している。</p>	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法……国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法……定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法……同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法……同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金……同 左</p> <p>役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円減少している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年～10 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p>	<p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社 2 社において、計上を行っている。 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により相当額を計上している。 他の 1 社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p> <p>（追加情報） 連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当連結会計年度からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることになったことから、当連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を販売促進引当金として計上している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 2 6 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1 2 8 百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社12社については、役員報酬制度改革の一環として、平成17年5月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に114百万円、固定負債「その他」に578百万円含めて計上している。</p>	<hr/> <p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p> <p>（追加情報） 連結子会社1社における、利息返還請求に係る損失については、従来、貸倒引当金（流動資産の控除項目）の一部として計上していたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の利息返還損失見積額210百万円と変更後の見積方法による当連結会計年度の期首時点の引当金計上額との差額については、「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に832百万円計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ360百万円減少し、税金等調整前当期純利益が、1,192百万円減少している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象.....借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。</p>	<hr/>
7. のれんの償却に関する事項	<hr/>	<p>のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
8.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	<hr/>
9.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損会計に係る会計基準の設定関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、2,766百万円増加し税金等調整前純利益は、46,196百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、244,391百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(売上高の計上基準) 連結子会社1社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更は、同社の会計方針を当社グループの会計方針に統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ633百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、623百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度における、無形固定資産の「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,511百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借地権」は、重要な科目ではなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当連結会計年度における「借地権」は9,321百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた連結子会社における貸倒損失を、当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるは当該金額は、1,372百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示していた「営業権の減価償却費」は当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の「その他」に含ることとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、425百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式購入支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「自己株式購入支出」は、562百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この認可に伴い、当連結会計年度において特別利益を53,720百万円計上している。</p> <p>なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴ない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計1,068百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成18年2月20日現在)		当連結会計年度(平成19年2月20日現在)																											
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,736百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円	計	4,201百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,115百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,115百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円	計	3,620百万円
建物及び構築物(期末簿価)	7,965百万円																												
土地	4,483百万円																												
長期差入保証金	287百万円																												
計	12,736百万円																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,201百万円																												
計	4,201百万円																												
現金及び預金	3百万円																												
建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円																												
土地	4,483百万円																												
長期差入保証金	287百万円																												
計	12,115百万円																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円																												
計	3,620百万円																												
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は259,227百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は269,162百万円である。</p>																										
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,974百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,115百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,115百万円																				
投資有価証券(株式)	8,974百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																												
投資有価証券(株式)	8,115百万円																												
4	<p>受取手形割引高は481百万円である。</p>	4	<p>_____</p>																										
5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,870千US\$) 221百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円	サークルケイ四国(株)	445百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円	従業員	6百万円	計	4,465百万円	5	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,380百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,740千US\$) 208百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,980百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円	サークルケイ四国(株)	387百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円	従業員	2百万円	(株)バイナス	1百万円	計	3,980百万円				
コンビニエンスストア加盟店	3,791百万円																												
サークルケイ四国(株)	445百万円																												
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,870千US\$) 221百万円																												
従業員	6百万円																												
計	4,465百万円																												
コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円																												
サークルケイ四国(株)	387百万円																												
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円																												
従業員	2百万円																												
(株)バイナス	1百万円																												
計	3,980百万円																												

前連結会計年度（平成18年2月20日現在）		当連結会計年度（平成19年2月20日現在）													
6	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>713,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>32,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>681,825 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	713,929 百万円	貸出実行額	32,103 百万円	差引貸出未実行残高	681,825 百万円	6	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,130,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>42,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>1,088,229 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円	貸出実行額	42,604 百万円	差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円
貸出コミットメントの総額	713,929 百万円														
貸出実行額	32,103 百万円														
差引貸出未実行残高	681,825 百万円														
貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円														
貸出実行額	42,604 百万円														
差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円														
7	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 631 百万円</p>	7	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 647 百万円</p>												
8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>	8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>												
9	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式456千株である。</p>	9	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式530千株である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)																																																															
1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>773百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	164百万円	器具及び備品	560百万円	その他固定資産	48百万円	計	773百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>600百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	342百万円	土地	200百万円	その他固定資産	57百万円	計	600百万円																																														
建物及び構築物	164百万円																																																																
器具及び備品	560百万円																																																																
その他固定資産	48百万円																																																																
計	773百万円																																																																
建物及び構築物	342百万円																																																																
土地	200百万円																																																																
その他固定資産	57百万円																																																																
計	600百万円																																																																
2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,088百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,310百万円	器具及び備品	323百万円	土地	20百万円	その他固定資産	534百万円	上記資産の撤去費用	898百万円	計	3,088百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>685百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,596百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,592百万円	土地	685百万円	器具及び備品	326百万円	その他固定資産	115百万円	上記資産の撤去費用	876百万円	計	3,596百万円																																						
建物及び構築物	1,310百万円																																																																
器具及び備品	323百万円																																																																
土地	20百万円																																																																
その他固定資産	534百万円																																																																
上記資産の撤去費用	898百万円																																																																
計	3,088百万円																																																																
建物及び構築物	1,592百万円																																																																
土地	685百万円																																																																
器具及び備品	326百万円																																																																
その他固定資産	115百万円																																																																
上記資産の撤去費用	876百万円																																																																
計	3,596百万円																																																																
3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失48,962百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th></th><th></th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 31店舗</td> <td rowspan="5">46,943</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 33店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗(コンビニエンスストア)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>岡山県他</td> </tr> <tr> <td>愛知県 39店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗(専門店)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>千葉県 23店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 342店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 2件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産(その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>その他 2件</td> </tr> <tr> <td>愛知県他 9件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table>				金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943	岐阜県 9店舗	その他 33店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他	愛知県 39店舗	店舗(専門店)	土地及び建物等	千葉県 23店舗	その他 342店舗	神奈川県 2件	その他資産(その他)	土地及び建物等	その他 2件	愛知県他 9件	遊休資産	土地及び建物		2,019	合計			48,962	3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失11,057百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 29店舗</td> <td rowspan="5">10,971</td> </tr> <tr> <td>静岡県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 19店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗(コンビニエンスストア)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>東京都 14店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗(専門店)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>大阪府 10店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 116店舗</td> </tr> <tr> <td>愛知県 10件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産(その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>その他 7件</td> </tr> <tr> <td>愛知県他 5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td>85</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 29店舗	10,971	静岡県 6店舗	その他 19店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県他	東京都 14店舗	店舗(専門店)	土地及び建物等	大阪府 10店舗	その他 116店舗	愛知県 10件	その他資産(その他)	土地及び建物等	その他 7件	愛知県他 5件	遊休資産	土地及び建物		85	合計			11,057
			金額																																																														
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31店舗	46,943																																																														
		岐阜県 9店舗																																																															
		その他 33店舗																																																															
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他																																																															
		愛知県 39店舗																																																															
店舗(専門店)	土地及び建物等	千葉県 23店舗																																																															
		その他 342店舗																																																															
		神奈川県 2件																																																															
その他資産(その他)	土地及び建物等	その他 2件																																																															
		愛知県他 9件																																																															
遊休資産	土地及び建物		2,019																																																														
合計			48,962																																																														
用途	種類	場所	金額																																																														
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 29店舗	10,971																																																														
		静岡県 6店舗																																																															
		その他 19店舗																																																															
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県他																																																															
		東京都 14店舗																																																															
店舗(専門店)	土地及び建物等	大阪府 10店舗																																																															
		その他 116店舗																																																															
		愛知県 10件																																																															
その他資産(その他)	土地及び建物等	その他 7件																																																															
		愛知県他 5件																																																															
遊休資産	土地及び建物		85																																																														
合計			11,057																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月21日) (至 平成18年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月21日) (至 平成19年2月20日)</p>																																								
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="233 618 767 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,508</td> <td>330</td> <td>26,839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,366</td> <td>1,688</td> <td>10,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,068</td> <td>-</td> <td>12,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,943</td> <td>2,019</td> <td>48,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	26,508	330	26,839	土地	8,366	1,688	10,055	その他	12,068	-	12,068	合計	46,943	2,019	48,962	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="880 618 1409 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,777</td> <td>12</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,875</td> <td>61</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,318</td> <td>12</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,971</td> <td>85</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを2.9%～6.3%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	5,777	12	5,789	土地	1,875	61	1,937	その他	3,318	12	3,331	合計	10,971	85	11,057
	店舗等	遊休資産	合計																																						
建物及び構築物	26,508	330	26,839																																						
土地	8,366	1,688	10,055																																						
その他	12,068	-	12,068																																						
合計	46,943	2,019	48,962																																						
	店舗等	遊休資産	合計																																						
建物及び構築物	5,777	12	5,789																																						
土地	1,875	61	1,937																																						
その他	3,318	12	3,331																																						
合計	10,971	85	11,057																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	456,353	77,487	3,567	530,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	77,235 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	252 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	3,567 株
-------------------	---------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 16 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 17 日
平成 18 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの決議予定

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 18 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																				
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">14,003 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,103 百万円</td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社すずのきを連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株 式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社すずのきの 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき取得に 伴う貸付金</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すずのき現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社すずのき 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,503 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402 百万円	MMF等	14,003 百万円	現金及び現金同等物	108,103 百万円	流動資産	2,202 百万円	固定資産	2,068 百万円	連結調整勘定	277 百万円	流動負債	2,225 百万円	固定負債	2,282 百万円	株式会社すずのきの 取得価額	40 百万円	株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300 百万円	株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730 百万円	差引：株式会社すずのき 取得による収入	390 百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">14,011 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,120 百万円</td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並 びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンクス西四国株式会 社の株式既所有額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額</td> <td style="text-align: right;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">718 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンクス西四 国株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	89,480 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,371 百万円	MMF等	14,011 百万円	現金及び現金同等物	102,120 百万円	流動資産	906 百万円	固定資産	1,649 百万円	のれん	97 百万円	流動負債	1,590 百万円	固定負債	449 百万円	サンクス西四国株式会 社の株式既所有額	9 百万円	サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額	603 百万円	サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物	718 百万円	差引：サンクス西四 国株式会社取得による収入	115 百万円
現金及び預金勘定	94,503 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	402 百万円																																																				
MMF等	14,003 百万円																																																				
現金及び現金同等物	108,103 百万円																																																				
流動資産	2,202 百万円																																																				
固定資産	2,068 百万円																																																				
連結調整勘定	277 百万円																																																				
流動負債	2,225 百万円																																																				
固定負債	2,282 百万円																																																				
株式会社すずのきの 取得価額	40 百万円																																																				
株式会社すずのき取得に 伴う貸付金	300 百万円																																																				
株式会社すずのき現金 及び現金同等物	730 百万円																																																				
差引：株式会社すずのき 取得による収入	390 百万円																																																				
現金及び預金勘定	89,480 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,371 百万円																																																				
MMF等	14,011 百万円																																																				
現金及び現金同等物	102,120 百万円																																																				
流動資産	906 百万円																																																				
固定資産	1,649 百万円																																																				
のれん	97 百万円																																																				
流動負債	1,590 百万円																																																				
固定負債	449 百万円																																																				
サンクス西四国株式会 社の株式既所有額	9 百万円																																																				
サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額	603 百万円																																																				
サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物	718 百万円																																																				
差引：サンクス西四 国株式会社取得による収入	115 百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																				
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,156</td> <td>4,170</td> <td>55,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,859</td> <td>1,807</td> <td>31,667</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>889</td> <td>266</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,407</td> <td>2,097</td> <td>22,504</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,593 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,720 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 862 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,785 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,814 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">580 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,344 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">142,145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">158,489 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	51,156	4,170	55,327	減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667	減損損失累計額相当額	889	266	1,155	期末残高相当額	20,407	2,097	22,504	1 年 内	8,593 百万円	1 年 超	16,127 百万円	合 計	24,720 百万円	支払リース料	9,785 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円	減価償却費相当額	8,814 百万円	支払利息相当額	580 百万円	減損損失	1,286 百万円	1 年 内	16,344 百万円	1 年 超	142,145 百万円	合 計	158,489 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,922</td> <td>4,345</td> <td>54,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,555</td> <td>2,178</td> <td>28,734</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,999</td> <td>379</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,366</td> <td>1,787</td> <td>23,154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,375 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,403 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,372 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">662 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,048 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">565 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,268 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,943 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">132,099 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">148,042 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	49,922	4,345	54,267	減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734	減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379	期末残高相当額	21,366	1,787	23,154	1 年 内	7,961 百万円	1 年 超	17,414 百万円	合 計	25,375 百万円	支払リース料	10,372 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	662 百万円	減価償却費相当額	9,048 百万円	支払利息相当額	565 百万円	減損損失	1,268 百万円	1 年 内	15,943 百万円	1 年 超	132,099 百万円	合 計	148,042 百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	51,156	4,170	55,327																																																																																		
減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667																																																																																		
減損損失累計額相当額	889	266	1,155																																																																																		
期末残高相当額	20,407	2,097	22,504																																																																																		
1 年 内	8,593 百万円																																																																																				
1 年 超	16,127 百万円																																																																																				
合 計	24,720 百万円																																																																																				
支払リース料	9,785 百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	8,814 百万円																																																																																				
支払利息相当額	580 百万円																																																																																				
減損損失	1,286 百万円																																																																																				
1 年 内	16,344 百万円																																																																																				
1 年 超	142,145 百万円																																																																																				
合 計	158,489 百万円																																																																																				
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	49,922	4,345	54,267																																																																																		
減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734																																																																																		
減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379																																																																																		
期末残高相当額	21,366	1,787	23,154																																																																																		
1 年 内	7,961 百万円																																																																																				
1 年 超	17,414 百万円																																																																																				
合 計	25,375 百万円																																																																																				
支払リース料	10,372 百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	662 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	9,048 百万円																																																																																				
支払利息相当額	565 百万円																																																																																				
減損損失	1,268 百万円																																																																																				
1 年 内	15,943 百万円																																																																																				
1 年 超	132,099 百万円																																																																																				
合 計	148,042 百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 6 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 7 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(245百万円、うち一年超167百万円)を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 0 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 6 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2 6 7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	165	54	110	1 年 内	1 1 6 百万円	1 年 超	2 6 2 百万円	合 計	3 7 9 百万円	受取リース料	4 3 百万円	減価償却費	4 1 百万円	受取利息相当額	3 百万円	1 年 内	1 0 1 百万円	1 年 超	1 6 6 百万円	合 計	2 6 7 百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 2 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 2 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 4 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(176百万円、うち一年超106百万円)を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 2 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2 1 4 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	255	92	163	1 年 内	1 2 3 百万円	1 年 超	2 2 5 百万円	合 計	3 4 9 百万円	受取リース料	8 9 百万円	減価償却費	5 1 百万円	受取利息相当額	1 2 百万円	1 年 内	9 6 百万円	1 年 超	1 1 7 百万円	合 計	2 1 4 百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	165	54	110																																																		
1 年 内	1 1 6 百万円																																																				
1 年 超	2 6 2 百万円																																																				
合 計	3 7 9 百万円																																																				
受取リース料	4 3 百万円																																																				
減価償却費	4 1 百万円																																																				
受取利息相当額	3 百万円																																																				
1 年 内	1 0 1 百万円																																																				
1 年 超	1 6 6 百万円																																																				
合 計	2 6 7 百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	255	92	163																																																		
1 年 内	1 2 3 百万円																																																				
1 年 超	2 2 5 百万円																																																				
合 計	3 4 9 百万円																																																				
受取リース料	8 9 百万円																																																				
減価償却費	5 1 百万円																																																				
受取利息相当額	1 2 百万円																																																				
1 年 内	9 6 百万円																																																				
1 年 超	1 1 7 百万円																																																				
合 計	2 1 4 百万円																																																				

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,750	22,916	17,166
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	800	802	2
	その他			
	(3)その他	48	81	33
	小計	6,598	23,800	17,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	198	171	26
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	2,401	2,254	146
	その他	908	877	31
	(3)その他			
	小計	3,507	3,303	204
合 計		10,106	27,103	16,997

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損31百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月21日至平成18年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
924	96	25

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 758百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,003百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	707	300	1,874	200
その他	100	808	200	
合 計	807	1,108	2,074	200

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について191百万円、関連会社株式について7百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,593	21,879	16,285
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	100	100	0
	その他			
	(3)その他	48	91	43
	小計	5,742	22,071	16,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	273	225	47
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	2,301	2,197	103
	その他	708	696	12
	(3)その他	3	3	
	小計	3,286	3,123	162
合 計		9,028	25,194	16,165

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損12百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,543	378	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 722百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,011百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	206	1,905	100
その他		708	200	
合 計	100	914	2,105	100

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について48百万円、子会社及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日) (至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日) (至 平成19年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	99,679	95,273
ロ. 年金資産	81,934	88,529
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,744	6,744
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	165	149
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,072	4,741
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,504 (注)2	9,214 (注)2
ト. 前払年金費用		178
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,011	11,246

前連結会計年度
(平成18年2月20日)

(注) 1. 連結子会社1社において、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,538百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益604百万円が見込まれる。

当連結会計年度
(平成19年2月20日)

(注) 1. 連結子会社1社において、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,531百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益897百万円が見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,562 (注)	2,939 (注)
ロ. 利息費用	3,751	1,962
ハ. 期待運用収益	4,035	3,262
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,945	2,627
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,654	1,290
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,586	2,993

前連結会計年度
(平成18年2月20日)

当連結会計年度
(平成19年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	1.5%~2.0% なお、期首割引率は1.5%~2.5%である	0.5%~2.0% なお、期首割引率は1.5%~2.0%である
ハ. 期待運用収益率	3.0%~4.0%	2.0%~4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,669 百万円 繰越欠損金 1,450 百万円 商品評価方法変更差額 916 百万円 未払事業税 761 百万円 その他 2,318 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 7,115 百万円 評価性引当額 1,909 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 5,206 百万円 繰延税金負債との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,205 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0 百万円 繰延税金資産との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,145 百万円 退職給付引当金 5,455 百万円 繰越欠損金 4,143 百万円 投資有価証券評価損 3,116 百万円 長期貸倒引当金限度超過 1,366 百万円 その他 3,183 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 32,411 百万円 評価性引当額 10,165 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 22,245 百万円 繰延税金負債との相殺 9,635 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 12,609 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,825 百万円 固定資産圧縮積立金 2,653 百万円 その他 156 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 9,636 百万円 繰延税金資産との相殺 9,635 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 0 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,942 百万円 未払事業税 826 百万円 従業員厚生費拠出金 650 百万円 商品評価損 621 百万円 その他 3,546 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 7,587 百万円 評価性引当額 1,348 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 6,239 百万円 繰延税金負債との相殺 31 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 6,207 百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 31 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 31 百万円 繰延税金資産との相殺 31 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,490 百万円 繰越欠損金 4,947 百万円 退職給付引当金 4,395 百万円 投資有価証券評価損 1,379 百万円 未実現利益(固定資産) 1,218 百万円 その他 3,527 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 30,960 百万円 評価性引当額 12,282 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 18,677 百万円 繰延税金負債との相殺 7,039 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 11,638 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,660 百万円 固定資産圧縮積立金 2,350 百万円 その他 128 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 7,138 百万円 繰延税金資産との相殺 7,039 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 99 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 10.5% 住民税均等割等 2.4% 事業譲渡益 1.8% 連結調整勘定償却 0.8% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 14.4% 住民税均等割等 3.9% のれん償却 3.3% 再評価土地売却による調整額 2.1% その他 3.8% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 55.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年2月21日至平成18年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	14,159	1,202,640	-	1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,439	2	0	17,498	20,940	(20,940)	-
計	879,663	184,190	128,068	31,658	1,223,580	(20,940)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	27,068	1,180,020	(20,960)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	4,589	43,560	20	43,580
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	574,391	228,906	79,725	97,294	980,317	(29,166)	951,151
減価償却費	19,005	7,426	2,151	674	29,256	-	29,256
減損損失	33,282	4,985	2,936	7,758	48,962	-	48,962
資本的支出	35,729	9,756	2,996	2,423	50,904	-	50,904

当連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	884,733	190,557	133,599	18,854	1,201	1,228,946		1,228,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,436	3		2,979	15,373	21,793	(21,793)	
計	888,170	190,560	133,599	21,833	16,574	1,250,739	(21,793)	1,228,946
営業費用	869,957	169,134	131,571	17,158	15,735	1,203,556	(21,752)	1,181,803
営業利益	18,212	21,426	2,028	4,675	838	47,182	(40)	47,142
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	573,440	226,881	75,651	96,909	20,694	993,578	(27,352)	966,225
減価償却費	17,390	6,687	1,932	392	278	26,681	-	26,681
減損損失	6,764	3,169	982	6	133	11,057	-	11,057
資本的支出	36,573	12,822	2,613	1,290	5,427	58,726	-	58,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託業務
- ・その他..... 警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法の変更については、従来、「総合小売業」、「コンビニエンスストア」、「専門店」、「その他」の4区分としていたが、「その他」の事業区分について見直しを行った結果、クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引等を営む事業の重要性が増したことにより、金融区分として分離を行った。

当連結会計年度より「総合小売業」、「コンビニエンスストア」、「専門店」、「金融」、「その他」の5区分により表示することとした。

なお、前連結会計年度において、この事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	12,797	1,362	1,202,640		1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,439	2	0	2,367	15,143	20,953	(20,953)	
計	879,663	184,190	128,068	15,165	16,505	1,223,593	(20,953)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	11,300	15,775	1,180,027	(20,967)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	3,865	730	43,566	14	43,580
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	574,391	228,906	79,725	78,750	18,544	980,318	(29,167)	951,151
減価償却費	19,005	7,426	2,151	371	302	29,256	-	29,256
減損損失	33,282	4,985	2,936	-	7,758	48,962	-	48,962
資本的支出	35,729	9,756	2,996	1,914	508	50,904	-	50,904

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,265円80銭	1,294円93銭
1株当たり当期純利益金額	84円64銭	49円27銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	-	244,437
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	-	244,437
普通株式の発行済株式数（千株）	-	189,295
普通株式の自己株式数（千株）	-	530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（千株）	-	188,765

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	16,101	9,302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	111	-
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	111	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,990	9,302
普通株式の期中平均株式数（千株）	188,918	188,802